

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）  
分担研究報告書

「先天性および若年性の視覚聴覚二重障害に対する  
一体的診療体制に関する研究」

研究分担者 氏名 高木 明  
地方行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院・副院長

**研究要旨：**聴覚、視覚に代表される感覚器の発達は生後まもなく急激に伸びるので、その時期の介入のあり方が盲聾児の将来を決定する。聴覚障害の早期発見のための新生児聴覚スクリーニング（新スク）の静岡県の現状と課題を整理し、より精度の高い新スクをめざす方策を示した。視覚障害の早期発見においても昨今、スポットビジョンスクリーナーという優れた機器が開発され、新スク同様の体制が整えば、視覚障害に対しても早期介入が可能となることが期待される。盲聾児の障害の軽減のために両者のスクリーニング体制の整備が望まれる。そのためには医療、保健福祉、教育の3者の連携が重要である。

研究協力者氏名： 橋本全美

所属研究機関名及び職名： 静岡県立総合病院 乳幼児難聴支援センター支援員

#### A．研究目的

先天的な感覚器（視覚、聴覚）の障害は早期に発見して、その障害に適切に介入すれば、その障害の程度を軽減できる。あるいは代替りの感覚器（皮膚触覚など）の発達を促すことができる。そのため、聴覚障害の早期発見のための新生児聴覚スクリーニング（以下新スク）は重要である。静岡県の新スクの現状と課題を報告する。

#### B．研究方法

静岡県の乳幼児難聴支援センターは毎年、新スクに関して、産科、精密張力検査機関、聾学校、保健センターにアンケート調査を実施している。その収集結果をもとに考察を加えた。

（倫理面への配慮）

新スク受検時、保護者に産科、精密聴力検査機関から難聴支援センターへ結果を知らせることの同意を得ている。

#### C．研究結果

平成29年の静岡県の全出生数27405人中の26342人(96.1%)が新スクを受け、167名(0.63%)がREFERであった。REFERの内、精密張力検査機関を受診したものは121名であった。その結果、68名正常、一側中等度難聴13名、一側高度難聴12名、両側中等度難聴9名、両側高度難聴6名であった。このうち、両側中・高度難聴は早期の聴覚補償などの介入が必要であった。

REFER167名の内、結果が把握できたのは121名であったが、残りの46名は精密聴力検査機関以外で診断を受けたか、あるいはそのまま、精細を受けなかったかの可能性がある。

新スクの実施者は医師が行うのは少数であり、看護師、助産師、検査技師によって行われ、結果の説明はPASSであれば、看護師、助産師が説明を行っている。REFERの場合、産科・小児科医師から説明が78%と多いのは当然であるが、看護師、助産師からの説明も22%を占めた。REFER児の紹介先は産科診療所・助産院では63/71人(89%)が精密聴力検査機関へ紹介するのに対して、一般総合病院の産科では院内の耳鼻咽喉科に精査依頼する例が42/101人(42%)を占めた。また、近隣の開業耳鼻科への紹介も少数9/172人(5%)みられた。REFER児がもれなく、精査を受けることが大切であるが、受けたかどうかのチェックは新スク結果が母子手帳に記載されていれば、乳児検診時に保健師によって可能となる。母子手帳の記入欄に結果が記入されていた割合は病院産科では92%、診療所では84%であった。

#### D．考察

静岡県では全出生時 96.1%、26342 名が新スクを受検し、refer 率は 0.63%、167 名であった。その内、精密張力検査機関を受診して、結果が把握できたものは 121 名であり、46 名は他の施設で検査を受けたか、未受検が考えられ、現状では正確な把握はできていない。実

際、一般総合病院産科で refer となった場合、当該病院の耳鼻科に紹介されることが多く、その結果の把握が難しい。また、一般病院の耳鼻科で適切な手順でかつ正確に診断されているかどうか疑問が残る。

一方、新スクの refer の説明結果の説明の 22%が助産師、看護師からなされていることは責任ある的確な説明がなされているか、懸念が残る。静岡県では乳児検診時、保健師は必ず、新スク結果を母子手帳で確認するので、refer 結果が必ず受診に繋がるよう母子手帳に記載されることが重要であるが、記載率は 9 割前後となお啓蒙が必要と思われる。今後は新スクの公費一部負担制度が導入されたことに伴い、全ての refer 児がどこで精査を受けたか分かるような体制とした。

また、新スクのシステムを劣化させることがないように医療（産科、小児科、耳鼻科）保健福祉、教育の 3 者協議を定期的に行うことは重要である。

感覚器のシナプスの急成長は生後 6 ヶ月までが顕著であるので、視覚においても スポット ビジョン スクリーナーによる新スクと同様の体制を整え、盲聾児に対する早期介入体制ができることが望ましい。

#### **E . 結論**

- ・新スク refer 児の結果の全数把握が不十分であったが、公費負担の制度のシステムの中で結果の全数把握が可能となる見通しである。
- ・新スク同様、視覚障害についても早期発見が重要であるので スポット ビジョン スクリーナーの活用と体制整備が望まれる。
- ・多職種（医師、行政、教育）の連絡協議会が必要である。

#### **F . 研究発表**

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### **G . 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）**

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他